

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 政春
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	29,284,481	31,164,588	32,038,878	33,210,705	33,739,747
経常利益(千円)	1,196,018	1,342,688	1,000,894	520,886	278,779
当期純利益(千円)	710,625	731,073	513,315	118,534	87,631
純資産額(千円)	6,964,207	7,842,223	8,211,848	8,057,376	7,816,734
総資産額(千円)	14,081,801	15,151,323	16,317,367	15,804,026	15,638,269
1株当たり純資産額(円)	903.44	1,017.48	1,067.70	1,047.86	1,026.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.77	93.18	66.73	15.41	11.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	51.8	50.3	51.0	50.0
自己資本利益率(%)	10.7	9.9	6.4	1.5	1.1
株価収益率(倍)	10.29	10.68	13.92	54.51	66.38
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	724,561	801,312	144,496	1,374,968	511,896
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	483,391	502,730	474,083	489,764	343,307
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	878,467	384,136	156,691	255,538	89,128
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	982,240	918,491	754,003	1,385,481	1,445,783
従業員数(人)	611	656	697	712	692
(外、平均臨時雇用者数)	(742)	(753)	(903)	(879)	(889)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	29,244,271	31,168,753	32,041,516	33,213,427	33,746,164
経常利益(千円)	1,174,717	1,333,211	999,029	494,121	290,955
当期純利益(千円)	651,487	730,331	517,318	110,443	86,327
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	7,019,695	7,806,499	8,139,775	7,965,030	7,837,844
総資産額(千円)	14,102,793	15,094,662	16,224,960	15,647,556	15,634,234
1株当たり純資産額(円)	910.65	1,012.84	1,058.32	1,035.85	1,028.80
1株当たり配当額(内1株当たり り中間配当額)(円)	12.00 (-)	14.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.09	93.09	67.25	14.36	11.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	51.7	50.2	50.9	50.1
自己資本利益率(%)	9.7	9.9	6.5	1.4	1.1
株価収益率(倍)	11.24	10.69	13.81	58.50	67.38
配当性向(%)	14.44	15.04	17.84	83.57	106.38
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	555 (365)	600 (377)	636 (410)	653 (437)	633 (436)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合弁会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合弁会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

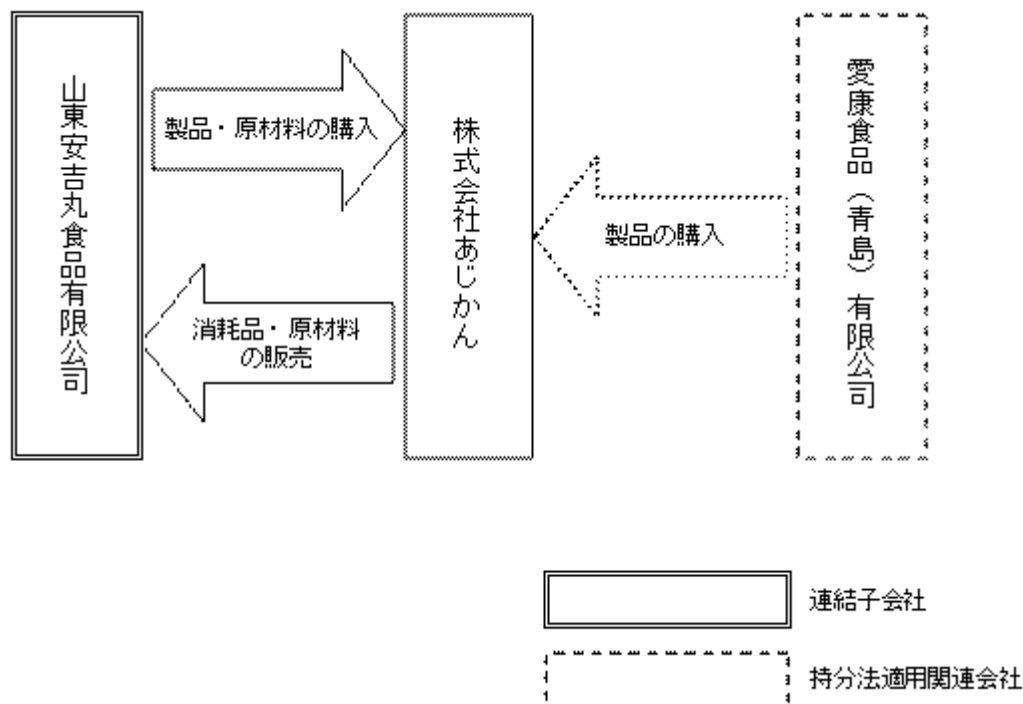
3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、食料品の製造及び販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用食材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注)1,2,3	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000	干瓢、椎茸、野菜加 工品の製造及び販 売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000	寿司用食材、惣菜 類の製造及び販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり 借入金の債務保証先

- (注)1. 特定子会社に該当いたします。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主
要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	246 [787]
販売部門	410 [99]
管理部門	36 [3]
合計	692 [889]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633 [436]	38.8	12.1	4,672,386

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込金額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機による実体経済の急速な悪化により、世界経済が急速に後退してきた影響を受け、輸出や生産の大幅な減少、企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低下など、景気の悪化状態が続いており、厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、当社グループが主力としております中食市場は、比較的安定的な成長を続けておりますが、景気が急速に悪化する中、各社の販売・価格競争が激しさを増す一方で、原材料価格の高騰、原油価格や穀物価格の高騰に起因する関連商材価格の上昇、燃料費・包装資材・ユーティリティ費用の上昇などによるコストが大きく経営を圧迫しました。加えて、中国製品の農薬混入事件や偽装表示問題などの社会的問題の発生を契機として、中国製品に対する需要の減退や、品質検査体制の強化に伴う追加コストが発生するなど、当社グループを取り巻く環境は、過去に類を見ないほどの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引続き、開発型メーカーとして競争力の向上を図るとともに、製造直販体制を基本とした地域密着型の営業基盤の再編成・再強化に取り組む一方で、大きなコスト増をもたらす環境変化に対応した以下の諸施策を実施してまいりました。

当社グループの基本方針の中で最も重視している点は、食品メーカーの社会的責任として、食品の安全性に向けた品質管理を徹底することであり、経営における継続的な重要課題と位置づけて施策展開しております。特に前連結会計年度より発生した中国製品の食品に係わる社会的問題を契機として、より一層顧客に安心して使用していただけるよう品質管理体制を再点検し強化してまいりました。

具体的には、食品製造段階で起こることが予想される危害を未然防止するための管理基準であるHACCPのさらなる確実な運用・適用拡大を図る一方で、すでに認証取得しております広島工場での「広島県食品自主衛生管理認証」の更新や品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の内部監査体制を強化するなど、さらなる高度化に向けた取り組みを進展させました。なお、「ISO9001」につきましては、中国の子会社である山東安吉丸食品有限公司においてもすでに認証取得しておりますが、加えて、トレーサビリティ（追跡・把握）についても、海外子会社まで範囲を広げた情報収集と標準化をさらに強化する一方で、新経営管理システムによるトレース情報の一元化を構築してまいりました。これにより、原料・製品をロットで識別し、原料仕入先から工場までのトレース、工場内の製造履歴のトレースおよび工場から製品出荷先へのトレースまで可能となる仕組みができました。また、海外の協力工場においても以前にも増して定期品質監査を強化するとともに、「品質管理基準書」の配付と指導や、ポジティブリスト制への適合性確認体制の整備などを通じて、中国を中心とした海外調達品についても安全で安心できる品質管理の仕組みを構築してまいりました。

売上高につきましては、玉子焼類や蒲鉾類を中心に拡大したものの、中国を中心とした海外委託工場で生産している弁当用食材・惣菜類などが、中国製品に対する需要の減退や景気後退に伴い減少したため、売上高全体では、33,739百万円（前連結会計年度比1.6%増加）となりました。

利益面につきましては、経費の抑制や生産ロスの低減などに努めてまいりましたが、原材料価格の高騰や原油価格高騰に伴うユーティリティ費用の増加などにより、営業利益は299百万円（前連結会計年度比55.0%減少）となりました。

経常利益は、受取配当金や為替ヘッジに係る評価益などもありましたが、支払利息や為替差損などにより278百万円（前連結会計年度比46.5%減少）となりました。また、当期純利益につきましては、87百万円（前連結会計年度比26.1%減少）となりました。

(2)製商品別・地域別の概況

製商品別の売上高は、当社グループの主力製品である玉子焼類や蒲鉾類などの製品が、競合他社との競争激化により厳しい状況で推移いたしました。顧客のニーズに見合う製品の開発・改良や販売促進、販売価格の一部改定などにより、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

また、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品や愛康食品（青島）有限公司で生産している寿司用食材などの海外生産品販売も販売促進により、伸張させることができましたが、国内外から調達した自社企画ブランド品は、特に中国で生産委託している調理済加工品を中心に販売が低迷し、結果として製品売上高全体では、23,642百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となりました。

他方、商品売上は、中国製品の安全性の問題から、中国調理済加工品や冷凍食品を中心に需要が減退し、前年を下回る10,097百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

(製商品別売上高)

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(百万円)	10,046	105.1
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,222	97.8
蒲鉾類(百万円)	1,850	103.2
自社企画ブランド品(百万円)	7,371	99.5
その他(百万円)	2,151	109.5
製品計(百万円)	23,642	102.8
常温食品(百万円)	2,569	106.0
冷凍・冷蔵食品(百万円)	7,497	96.2
その他(百万円)	30	-
商品計(百万円)	10,097	98.8
合計(百万円)	33,739	101.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進める中、直販体制の再整備と再強化を最重点課題とした取り組みを継続させていますが、当連結会計年度は、既設の直販ルートの販売力強化とルート再編による効率化を指向した結果、地場量販店を中心に売上高は、19,366百万円(前連結会計年度比1.5%増加)と若干伸張させることができました。

一方、東日本エリアにおきましては、広域スーパーマーケット、コンビニエンスストアへの取り組み強化と併せて、物流機能を備えた拠点の整備を進め、直販ルートの売上も徐々に拡大しつつありますが、当連結会計年度の売上高は、玉子焼類を中心に若干拡大させることができたものの、中国製品に対する広域スーパーマーケットでの需要の減退や、品質検査体制のより一層の強化が要求されるなどの要因で、海外調達品の販売が大きく低下したため、14,373百万円(前連結会計年度比1.8%増加)となりました。

(地域別売上高)

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
西日本エリア(百万円)	19,366	101.5
東日本エリア(百万円)	14,373	101.8
合計(百万円)	33,739	101.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し1,445百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は511百万円(前連結会計年度比65.8%減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少や売掛債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での流出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は生産設備の増強・メンテナンス投資が主な内容ですが、当連結会計年度は、投資を抑制したこともあり、343百万円(前連結会計年度比29.9%減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金や金融費用、リース債務、自己株式取得などですが、運転資金の借入金もあり、89百万円(前連結会計年度比65.1%減少)となりました。なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より315百万円増加し3,525百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	8,284,121	103.8
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	1,986,168	93.9
蒲鉾類(千円)	1,828,610	102.9
その他(千円)	1,526,360	104.9
合計(千円)	13,625,261	102.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	1,628,967	108.6
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	255,143	126.4
蒲鉾類(千円)	47,057	86.5
自社企画ブランド品(千円)	6,091,847	102.5
その他(千円)	530,558	112.7
合計(千円)	8,553,574	104.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
常温食品(千円)	2,118,149	105.3
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,332,748	93.6
その他(千円)	23,686	89.5
合計(千円)	8,474,584	96.2

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	10,046,302	105.1
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,222,245	97.8
蒲鉾類(千円)	1,850,851	103.2
自社企画ブランド品(千円)	7,371,791	99.5
その他(千円)	2,151,483	109.5
製品計(千円)	23,642,673	102.8
常温食品(千円)	2,569,354	106.0
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,497,426	96.2
その他(千円)	30,292	-
商品計(千円)	10,097,074	98.8
合計(千円)	33,739,747	101.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が基準に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第七次中期経営計画において取り組んできた諸施策を総括し、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化に対応すべく軌道修正したうえで、第八次中期経営計画においては、以下の重点施策を推進してまいります。

(1) 自社ブランド品の拡充

「新基軸製品」や付加価値のある製品開発の推進と育成
国内自社工場製品の拡販による稼働率の上昇とコストダウン、生産能力の増強

(2) 営業基盤の拡充

伸びる市場・未開拓市場でのシェア・アップ
直販ルート体制の再編による採算性の向上

(3) 社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立

全社在庫の一元管理による在庫の適正化と鮮度向上
需要予測/供給計画運用による全社物流の効率化と環境負荷軽減
リードタイム短縮及び温度管理/期限管理強化による物流品質の向上

(4) コストダウンの推進

生産技術力強化による製造原価率の低減
大幅な間接部門業務の効率化・IT化と要員のスリム化
一人当たりの生産性向上

(5) あじかんブランド品質の向上

あじかんブランド品のさらなる安全品質の向上
トレーサビリティの拡充

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります小売業（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化及び多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題・BSE問題・インフルエンザ問題・無認可添加物の使用問題・ノロウイルス、中国製品の農薬混入事件、産地偽装表示などの諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

近年、食品業界を取り巻く環境は急速に変化しております。特に、各社の販売競争が激しさを増してきている中、食品の安全・安心に関わる消費者の要求も高度化する一方で、顧客からも高品質で低価格な商品や多様なニーズに対応した製品特性などが強く求められるようになりました。

このような市場環境の中、研究開発センターでは、消費者への安全性や嗜好性の多様化に対応した製品開発に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては基本方針であります開発型メーカーとしての「商品開発力の強化」、「基礎研究および応用開発力の強化」を図る一方、海外工場での開発と生産に注力し、顧客ニーズに応える品揃えを強化してまいりました。さらには、新たな市場に向けた新製品開発をめざし、当社グループの主力製品でもありません玉子焼類をはじめ、寿司用食材、お弁当向け惣菜及びごぼうを中心とした野菜加工品を重点に、以下のような研究開発活動を実施してまいりました。

新たな技術開発をベースとした新製品の開発と売上の拡大
ごぼうの機能性研究とそれを利用した食品素材や新製品の開発検討
商品開発力の向上と、海外工場での商品開発と生産に関する技術的支援
製品及び商品全般にわたる、さらなる安全性の確立

開発部門におきましては、国内および中国の自社工場を中心に、製品企画部門との連携により顧客ニーズに対応した玉子製品・キット製品群の品揃えや、野菜加工品などの製品開発を進めてまいりました。一方、研究部門におきましては、「こだわりと安全性」に重点を置き、玉子焼類・魚肉すり身製品類を中心とした製品の品質維持・向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。また、海外開発部門との連携強化により、愛康食品（青島）有限公司での生産技術や製品分析、栄養製品分析面でのフォローを行い、高品質で価格競争力のある新製品を市場に投入することができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、357百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：主力である鶏卵加工品のほか、ごぼう・切干大根・筍・干瓢などの野菜原料を主原料とした、12アイテムの製品を開発いたしました。

顧客限定製品：広島・守谷・静岡の各工場のニーズ開発課にて顧客対応力の強化を図り、顧客限定ニーズ対応製品として、102アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

ごぼう素材の機能性と効用に着目した産学協同研究を開始し、製品開発にも着手いたしました。

(3) 市場調査とマーケティング力の醸成

地域別及び業態別に新製品に対する評価・分析・解析を進め、新たな商品開発のシーズを研究し、マーケティングの醸成とともに、新市場開拓のニーズ開発に資するよう進めてまいりました。

(4) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸有限公司及び愛康食品（青島）有限公司で製造する新製品の成分分析、栄養分析ならびに製造技術や商品開発の向上につながる取り組みを強化いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかし繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、この数年間にわたり、製造直販体制を基本とした地域密着型の営業基盤の再強化を指向してきており、直販ルート体制の強化と営業拠点の移転・整備による機能強化を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、主要営業所である東京営業所を、テストキッチンを備えた営業所に改築し、関東における販売促進活動の強化につなげました。しかしながら、その他の営業拠点におきましては、当連結会計年度の経営環境を取り巻く厳しさを考慮して、過大な投資を伴う改革は実行せず、既存の直販ルートの効率的な運営を指向し、ルートの再編や販売促進専任者による販売効率の向上に傾注した施策を実施するにとどめました。

販売促進を支援する開発面におきましては、100件以上にも及び顧客のニーズに見合う製品の開発・改良を行った結果、玉子製品を中心に販売増につなげることができました。

他方、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品も、従来品に加え厳重な品質管理のもと、高品質で低価格な品揃えを拡充させております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体の開発数は、弁当用食材や惣菜類、サラダ類、寿司具材、フライ類からデザートに至るまで29アイテムとなっており、幅広く顧客のニーズにお応えできる体制を整えてまいりました。また、このさらなる品揃えの充実を基盤として、既存顧客への販売促進強化・メニュー提案活動や新規顧客の開拓、市場の開拓を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度では、当社グループの主力製品である玉子焼類の売上高が10,046百万円（前連結会計年度比5.1%増加）となりました。蒲鉾類につきましても、厳しい販売競争や原材料である魚肉すり身価格の上昇による需要の変化などもありましたが、売上高は1,850百万円（前連結会計年度比3.2%増加）となりました。

また、山東安吉丸食品有限公司で生産している野菜加工品類や、当社関連会社である愛康食品（青島）有限公司での寿司用具材を中心とした水産加工品で、新規に18アイテムの開発を進めた結果、両社製品の国内販売実績は、1,790百万円（前連結会計年度比8.9%増加）となりました。他方、海外委託工場で生産している弁当用具材・惣菜類などの海外調達品の売上高は、中国製品に対する需要の減退や、景気の後退に伴う個人消費の低下などにより、4,177百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となり、売上高全体では33,739百万円（前連結会計年度比1.6%増加）となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、26,244百万円（前連結会計年度比3.4%増加）となりました。

これは、当社グループの主力製品であり、売上高全体の35.3%を占める玉子焼類や蒲鉾類の原材料価格が高騰し、需給の関係で長期にわたり高値で推移したことが、主な要因であります。

そのほかにも、原油価格や穀物価格の高騰という外的な要因によって、包装資材、食用油、調味料などの副材料・補助材料、ユーティリティ費用の上昇に加えて、自社企画ブランド品を委託生産している国内外の協力工場からも、同様の状況に基づく価格改定の要請があり、仕入原価も上昇いたしました。

当社グループでは、原価の上昇を抑制するために、原材料仕入価格の交渉や歩留まりの向上による生産ロスの低減、製造経費の抑制などを講じてまいりました。また、企業努力だけではコスト吸収が限界と判断された製商品につきましては、顧客の状況、消費動向、他社の動向などを総合的に勘案し、一部売価に転嫁させていただきました。しかしながら、大幅なコスト増を全て吸収するまでには至りませんでした。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、直販ルート強化のために増強してきた戦略的要員の人件費負担や、東京営業所の改築費用、原油価格の高騰による物流燃料費・ユーティリティ費用の増加、新経営管理システムの減価償却負担などによる経費の増加を見込んでおりましたが、原材料価格の高騰や景気の後退などの急速な経営環境の変化に対応して、全社的に経費の徹底的な抑制を図り、前連結会計年度並みの7,196百万円（前連結会計年度比0.5%増加）に留めました。なお、株価の下落や円高などの外部環境の変化を受けて、年金資産の運用利回りが大きく下落したことによる退職給付債務の増加や、貸倒引当金などの増加による追加コストも発生しております。

(営業利益・経常利益)

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度実績に比べ365百万円減少し、299百万円（前連結会計年度比55.0%減少）となりました。

他方、営業外損益では、受取配当金や為替ヘッジに係るデリバティブ評価益などにより、営業外収益は76百万円（前連結会計年度比33.1%増加）、営業外費用では、支払利息や為替差損などにより96百万円（前連結会計年度比52.0%減少）となりました。

この結果、経常利益は278百万円（前連結会計年度比46.5%減少）となりました。

(当期純利益)

特別損益項目につきましては、前連結会計年度の16百万円の損失（純額）から43百万円の損失（純額）に増加いたしました。当連結会計年度の主な内容は、資産の整理・除却に伴う費用、投資有価証券の評価損、たな卸資産の評価損などです。この結果、税金等調整前当期純利益は235百万円（前連結会計年度比53.3%減少）となりました。これから、法人税等を差し引いた当期純利益は、引当金の増加などで課税所得が大きく増加したため、87百万円（前連結会計年度比26.1%減少）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,774百万円となり、前連結会計年度末と比べ169百万円増加いたしました。主な増減要因は、売掛債権の回収の進捗による受取手形及び売掛金の減少105百万円、取引量増加に伴う、原材料及び貯蔵品を中心とした、たな卸資産全体での増加164百万円などです。

固定資産の残高は7,863百万円となり、前連結会計年度末と比べ335百万円減少いたしました。これは、固定資産の減価償却の進行や株価下落に伴う投資有価証券の時価評価額の下落などが主な要因であります。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74百万円減少し7,821百万円となりました。これは支払手形及び買掛金やリース債務の減少はありましたが、主に借入金の増加や未払法人税等の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し4,022百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得や投資有価証券の時価評価差額金、剰余金処分などが主な減少要因となり、前連結会計年度に比べ240百万円減少し7,816百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少し50.0%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ21円83銭減少し1,026円03銭となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
自己資本比率(%)	50.3	51.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	40.9	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.4	2.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	31.1	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、営業拠点の整備拡充、生産能力向上及び新経営管理システム構築のための投資を行ってまいりました。

当社において、営業拠点の整備拡充につきましては、東京営業所の全面改築を行い、105百万円の投資を行いました。

生産能力の向上につきましては、鳥栖工場の玉芯焼成機増設に9百万円、守谷工場の真空包装機に20百万円、同工場の貫流ボイラー更新に16百万円、同工場の仕込みタンク増設に10百万円の投資を行いました。

また、新経営管理システム構築のためのソフトウェアに80百万円の追加投資を行いました。

この結果、当連結会計年度は436百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
生産設備等 本社及び 広島工場 (広島市西区)	玉子焼類 味付かん ぴょう・し いたけ類	134,257	165,388	168,685 (4,124)	39,698	550,006	1,058,035	145 (68)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	玉子焼類 蒲鉾類 その他	126,990	191,942	137,037 (6,620)	-	5,606	461,577	40 (97)
守谷工場 (茨城県守谷市)	玉子焼類 味付かん ぴょう・し いたけ類	319,250	220,187	332,380 (5,366)	-	11,540	883,359	42 (78)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	玉子焼類 蒲鉾類 試作設備	583,459	206,076	811,155 (13,681)	-	4,831	1,605,521	35 (103)
事業所設備等 西日本地区 (広島市安佐南区他)	販売設備	185,890	188	1,133,308 (12,211)	-	143,856	1,463,244	247 (84)
東日本地区 (東京都江戸川区他)	販売設備	125,229	-	86,787 (330)	-	39,262	251,279	101 (17)
研究開発センター (広島市西区)	研究開発 設備	56,510	13,936	139,549 (1,987)	-	7,655	217,651	23 (1)
その他 (広島市西区他)	厚生施設他	33,189	-	148,391 (4,133)	-	15	181,596	-

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	業務内容及び主 要生産品目	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
山東安吉丸食品 有限公司	中華人民共和国 山東省青州市	味付かんぴょう ・しいたけ類	188,195	149,693	-	-	6,036	343,925	59 (427)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	本社 (広島市西区他)	車両運搬具(リース)	23,112
提出会社	本社 (広島市西区他)	電子計算機及びその周辺機器他(リース)	65,858

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、594百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却などの計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島県 広島市	厚焼焼成ライン 改造	15,000	-	自己資金 及び 借入金	平成 21.7	平成 21.7	生産能力に 影響ありま せん
提出会社 鳥栖工場	佐賀県 鳥栖市	炭酸ガス吹込み 装置設置	12,000	-	自己資金 及び 借入金	平成 21.10	平成 21.10	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	新玉子製品生産 設備	119,200	-	自己資金 及び 借入金	平成 21.7	平成 21.10	1.5%増加
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	玉子そばろ生産 設備移管	31,500	-	自己資金 及び 借入金	平成 21.6	平成 21.6	生産能力に 影響ありま せん
提出会社 営業所	長崎県 長崎市	営業所移転	40,000	-	自己資金 及び 借入金	平成 22.2	平成 22.2	同上
山東安吉 丸食品 有限公司	中華人民 共和国 山東省 青島市	野菜加工製品 生産設備	51,587	-	自己資金	平成 21.6	平成 21.12	野菜加工品 200トン 増加
山東安吉 丸食品 有限公司	中華人民 共和国 山東省 青島市	土地収用に伴う 建物・生産設備 の移築	44,018	-	自己資金	平成 21.5	平成 21.12	生産能力に 影響ありま せん

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備のための除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割

分割比率 1:1.1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	3	91	3	-	982	1,093	-
所有株式数 (単元)	-	3,080	277	4,291	25	-	7,659	15,332	34,000
所有株式数の割合(%)	-	20.09	1.81	27.99	0.16	-	49.95	100	-

(注) 自己株式81,584株は、「個人その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,000	12.99
足利 政春	広島市東区	887	11.51
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	663	8.61
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	341	4.44
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町5丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
計	-	4,153	53.94

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった(株)足利興産は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,584,500	15,169	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,169	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	81,500	-	81,500	1.06
計	-	81,500	-	81,500	1.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日～平成20年9月12日)	70,000	49,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	49,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,135	1,507,100
当期間における取得自己株式	700	517,500

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,200	862,529	-	-
保有自己株式数	81,584	-	82,284	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けております。

安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み1株当たり12円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は106.38%となりました。

内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	-	-
平成21年6月26日 定時株主総会決議	91	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,260	1,048	1,040	929	830
最低(円)	733	825	880	750	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	700	690	631	690	698	760
最低(円)	620	601	562	628	614	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あ じかん)設立と同時に代表取締役 社長に就任(現任) 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同 時に董事長に就任(現任) 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と 同時に董事長に就任(現任)	(注)3	887
専務取締役		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社専務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当 部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	11
取締役	西日本営業部長	足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社西日本営業部長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 センター長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役	業務推進本部長 兼社長室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長(現任)	(注)3	7
監査役 (常勤)		行武 禎一	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成13年4月 株式会社広島アクションサービス 入社 平成13年6月 同社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		諏訪 徹	昭和23年5月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社物流システム部長 平成11年4月 当社物流システム部長兼 情報システム部長 平成16年4月 当社営業管理部長兼ロジスティク ス部長 平成18年4月 当社ロジスティクス部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	8
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現 在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						967

(注)1. 取締役足利恵一は、取締役社長足利政春の長男であります。

2. 監査役行武禎一及び山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、経営管理部長樋口研治、営業本部副本部長兼営業企画部長大西知之、東日本営業部長玉井浩で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性及び健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員及び従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性及び迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

当期におきましては、取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員3名の体制となっております。

取締役会及び監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において決議いたしました「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、平成21年3月2日開催の取締役会において、次のとおり一部を改訂する決議を行っております。

株式会社あじかん（以下、当社といいます）は、法令および定款を遵守するとともに業務の適正および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・使用人が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的に行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため、「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議規程」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社危機管理システムを体系的に定めた「危機管理規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化に努めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置します。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社などに対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

関係会社間では、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人は現在設置していませんが、必要と判断した場合は補助使用人を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重します

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役・使用人の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、内部統制の整備・運用状況を総括する機関として「内部統制委員会」を設置し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、「自己点検」や「内部監査人評価」などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

八．内部監査および監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般並びに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門及び関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

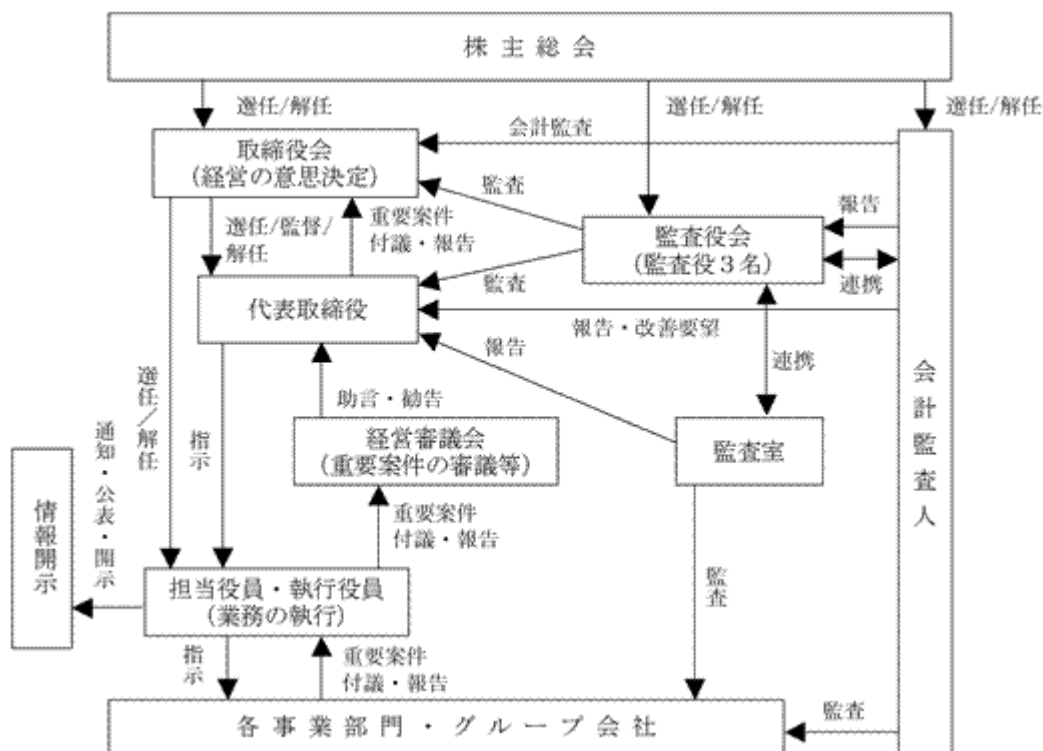
二．公認会計士の状況

当社は、あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、友田民義、谷宏子の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はございません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間の人的関係、資本的関係、取引関係及び利害関係について、記載すべき事項はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間の報酬総額	125,141千円	(当社は社外取締役を選任しておりません)
監査役の年間報酬総額	16,693千円	(うち社外監査役11,283千円)

- (注) 1. 取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円(年額)、監査役20,000千円(年額)を限度額としております。
2. 上記には、平成20年6月27日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の総額が含まれております。
3. 報酬等の総額には、当事業年度の業績に対する役員賞与として支払う予定の10,097千円を含んでおります。
4. 報酬等の総額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用計上した13,567千円を含んでおります。
5. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 1,820千円

取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し金融商品取引法や会社法に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,395,481	4 1,455,783
受取手形及び売掛金	3,892,593	3,787,257
たな卸資産	2,141,785	-
商品及び製品	-	1,573,173
仕掛品	-	5,012
原材料及び貯蔵品	-	728,183
前渡金	6,964	5,142
前払費用	55,712	58,893
繰延税金資産	108,541	135,060
その他	23,249	54,485
貸倒引当金	19,286	28,533
流動資産合計	7,605,041	7,774,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,801,031	1,752,973
機械装置及び運搬具（純額）	1,049,046	947,413
工具、器具及び備品（純額）	264,024	225,838
土地	2,958,825	2,957,295
リース資産（純額）	-	14,072
建設仮勘定	32,075	1,218
有形固定資産合計	2,3,4 6,105,003	2,3,4 5,898,811
無形固定資産		
リース資産	-	25,625
ソフトウェア	643,327	542,972
ソフトウェア仮勘定	17,119	2,958
その他	46,923	39,133
無形固定資産合計	707,370	610,690
投資その他の資産		
投資有価証券	580,599	427,027
長期前払費用	23,780	20,363
繰延税金資産	37,956	133,415
その他	1 781,785	1 832,769
貸倒引当金	37,511	59,270
投資その他の資産合計	1,386,611	1,354,307
固定資産合計	8,198,985	7,863,809
資産合計	15,804,026	15,638,269

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,440,447	4 2,280,448
短期借入金	4 2,220,000	4 2,630,000
未払金	398,728	363,950
未払法人税等	4,515	115,915
未払費用	239,764	235,497
賞与引当金	229,000	229,000
役員賞与引当金	13,065	11,409
リース債務	190,434	210,089
通貨スワップ負債	67,420	53,142
その他	205,900	63,045
流動負債合計	6,009,276	6,192,498
固定負債		
長期借入金	4 990,000	4 895,000
退職給付引当金	109,306	185,410
役員退職慰労引当金	249,866	261,678
リース債務	388,200	286,947
固定負債合計	1,737,373	1,629,036
負債合計	7,746,650	7,821,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,992	1,098,990
利益剰余金	5,766,602	5,761,902
自己株式	8,937	58,582
株主資本合計	7,958,907	7,904,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,968	12,561
繰延ヘッジ損益	24,757	4,762
為替換算調整勘定	44,258	70,502
評価・換算差額等合計	98,468	87,825
純資産合計	8,057,376	7,816,734
負債純資産合計	15,804,026	15,638,269

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	33,210,705	33,739,747
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,3 25,387,879	1,3 26,244,437
売上総利益	7,822,826	7,495,310
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,3 7,157,808	2,3 7,196,030
営業利益	665,018	299,279
営業外収益		
受取利息	3,037	4,988
受取配当金	10,279	9,887
保険配当金	3,240	8,080
為替差益	18,359	-
受取手数料	4,083	3,974
通貨スワップ評価益	-	14,277
長期為替予約評価益	-	7,691
受取賃貸料	5,942	5,645
持分法による投資利益	-	1,721
その他	12,200	19,785
営業外収益合計	57,144	76,052
営業外費用		
支払利息	56,129	60,044
通貨スワップ評価損	121,184	-
為替差損	-	34,392
持分法による投資損失	19,623	-
その他	4,338	2,115
営業外費用合計	201,275	96,552
経常利益	520,886	278,779
特別利益		
投資有価証券売却益	26,953	4,984
特別利益合計	26,953	4,984
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,576
固定資産除却損	5 40,115	5 6,449
投資有価証券売却損	-	44
投資有価証券評価損	3,626	5,589
たな卸資産評価損	-	33,621
特別損失合計	43,741	48,281
税金等調整前当期純利益	504,099	235,482
法人税、住民税及び事業税	248,615	225,566
法人税等調整額	136,950	77,716
法人税等合計	385,565	147,850
当期純利益	118,534	87,631

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
前期末残高	1,098,990	1,098,992
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,098,992	1,098,990
利益剰余金		
前期末残高	5,740,362	5,766,602
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	118,534	87,631
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	26,240	4,699
当期末残高	5,766,602	5,761,902
自己株式		
前期末残高	7,394	8,937
当期変動額		
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	334	862
当期変動額合計	1,543	49,644
当期末残高	8,937	58,582
株主資本合計		
前期末残高	7,934,208	7,958,907
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	118,534	87,631
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	337	800
当期変動額合計	24,699	54,347
当期末残高	7,958,907	7,904,560

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,674	78,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,706	91,529
当期変動額合計	159,706	91,529
当期末残高	78,968	12,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,889	24,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,647	19,994
当期変動額合計	31,647	19,994
当期末残高	24,757	4,762
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,075	44,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,182	114,760
当期変動額合計	12,182	114,760
当期末残高	44,258	70,502
評価・換算差額等合計		
前期末残高	277,639	98,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,170	186,294
当期変動額合計	179,170	186,294
当期末残高	98,468	87,825
純資産合計		
前期末残高	8,211,848	8,057,376
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	118,534	87,631
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	337	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,170	186,294
当期変動額合計	154,471	240,641
当期末残高	8,057,376	7,816,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,099	235,482
減価償却費	655,859	624,442
のれん償却額	421	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,131	1,655
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,037	11,812
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,658	76,103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,965	31,005
持分法による投資損益（ は益）	19,623	1,721
受取利息及び受取配当金	13,316	14,875
支払利息	56,129	60,044
投資有価証券売却損益（ は益）	26,953	4,940
通貨スワップ評価損	121,184	14,277
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,576
有形固定資産除却損	40,115	6,449
投資有価証券評価損益（ は益）	3,626	5,589
売上債権の増減額（ は増加）	781,444	95,913
たな卸資産の増減額（ は増加）	100,249	202,543
仕入債務の増減額（ は減少）	202,022	154,926
未収入金の増減額（ は増加）	2,412	195
未払金の増減額（ は減少）	38,724	39,709
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,536	43,243
その他	29,117	45,086
小計	1,882,901	626,245
法人税等の支払額	507,932	114,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,968	511,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	92,285	8,208
投資有価証券の売却による収入	42,366	12,008
有形固定資産の取得による支出	439,481	332,660
有形固定資産の売却による収入	-	6,214
利息及び配当金の受取額	13,316	14,868
その他	13,680	35,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,764	343,307

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,340,000	385,000
利息の支払額	44,167	64,933
リース債務の返済による支出	177,445	197,144
自己株式の取得による支出	1,878	50,507
自己株式の売却による収入	337	800
配当金の支払額	92,384	92,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,538	89,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	19,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	631,477	60,301
現金及び現金同等物の期首残高	754,003	₁ 1,385,481
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,385,481	₁ 1,445,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税金等調整前当期純利益は、79,414千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,364千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,964千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は、5,942千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,688,125千円、6,570千円、447,089千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 236,415千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,418,650千円となっております。</p> <p>3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具器具備品930千円)が控除されております。</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,128,511</td> <td>(1,067,057千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410,693</td> <td>(410,693)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,815</td> <td>(22,815)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,117,421</td> <td>(2,781,139)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,840,000</td> <td>(1,620,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>835,000</td> <td>(770,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,685,000</td> <td>(2,390,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>71,268千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,268</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,128,511	(1,067,057千円)	機械及び装置	410,693	(410,693)	工具器具備品	22,815	(22,815)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,117,421	(2,781,139)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	1,840,000	(1,620,000千円)	長期借入金	835,000	(770,000)	合計	2,685,000	(2,390,000)	愛康食品(青島)有限公司	71,268千円		合計	71,268		<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 246,936千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,698,266千円となっております。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,050,411</td> <td>(992,985千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>411,892</td> <td>(411,892)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,147</td> <td>(17,147)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,034,852</td> <td>(2,702,598)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> <td>(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>820,000</td> <td>(775,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,830,000</td> <td>(2,655,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>71,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,424</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)	機械及び装置	411,892	(411,892)	工具器具備品	17,147	(17,147)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,034,852	(2,702,598)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	820,000	(775,000)	合計	2,830,000	(2,655,000)	愛康食品(青島)有限公司	71,424千円		合計	71,424	
定期預金	10,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,128,511	(1,067,057千円)																																																																							
機械及び装置	410,693	(410,693)																																																																							
工具器具備品	22,815	(22,815)																																																																							
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																							
合計	3,117,421	(2,781,139)																																																																							
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																								
短期借入金	1,840,000	(1,620,000千円)																																																																							
長期借入金	835,000	(770,000)																																																																							
合計	2,685,000	(2,390,000)																																																																							
愛康食品(青島)有限公司	71,268千円																																																																								
合計	71,268																																																																								
定期預金	10,000千円																																																																								
建物及び構築物	1,050,411	(992,985千円)																																																																							
機械及び装置	411,892	(411,892)																																																																							
工具器具備品	17,147	(17,147)																																																																							
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																							
合計	3,034,852	(2,702,598)																																																																							
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																								
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																							
長期借入金	820,000	(775,000)																																																																							
合計	2,830,000	(2,655,000)																																																																							
愛康食品(青島)有限公司	71,424千円																																																																								
合計	71,424																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。
給料手当 1,732,247千円	給料手当 1,602,291千円
賞与引当金繰入額 139,000	賞与引当金繰入額 148,000
役員賞与引当金繰入額 11,562	役員賞与引当金繰入額 10,097
退職給付費用 188,258	退職給付費用 228,428
役員退職慰労引当金繰入額 11,037	役員退職慰労引当金繰入額 13,567
貸倒引当金繰入額 13,531	貸倒引当金繰入額 58,632
荷造運賃 1,758,815	荷造運賃 1,729,382
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 366,014千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円
4.	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,996千円
	機械装置及び運搬具 31
	工具器具備品 18
	土地 529
	計 2,576
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 25,289千円	建物及び構築物 864千円
機械装置及び運搬具 8,734	機械装置及び運搬具 4,678
工具器具備品 6,091	工具器具備品 906
計 40,115	計 6,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,849	2,200	400	10,649
合計	8,849	2,200	400	10,649

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少400株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,293	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,272	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,272	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	利益剰余金	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,395,481千円	現金及び預金勘定 1,455,783千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,385,481	現金及び現金同等物 1,445,783

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	153,253	126,217	27,036	機械装置及び運搬具	83,782	76,580	7,201
工具、器具及び備品	174,110	97,441	76,668	工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986
ソフトウェア	77,320	26,555	50,764	ソフトウェア	167,689	71,739	95,949
計	404,684	250,214	154,470	計	364,841	216,703	148,137
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,605千円 1年超 91,509 計 160,115				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,703千円 1年超 88,578 計 151,282			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 91,706千円 減価償却費相当額 82,682 支払利息相当額 3,415				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,970千円 減価償却費相当額 82,786 支払利息相当額 3,385			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 38,551千円 1年超 53,829 計 92,380 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,970千円 減価償却費相当額 82,786 支払利息相当額 3,385 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計	64,434
1年内	40,532千円						
1年超	23,901						
計	64,434						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,152	418,980	137,827
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	281,152	418,980	137,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,355	89,469	6,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,355	89,469	6,886
	合計	377,508	508,449	130,941

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について3,626千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
42,366	26,953	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度（平成20年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式

72,150千円

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,565	130,735	35,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	95,565	130,735	35,169
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,154	229,167	53,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	283,154	229,167	53,987
	合計	378,720	359,902	18,817

(注) 当連結会計年度において、時価のある投資有価証券について640千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,008	4,984	44

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式

67,125千円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,949千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動及び金利変動に係るリスク（市場リスク）を有しております。 なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針、限度額、運用基準は年度計画において取締役会で決定しております。経理システム部は経営審議会の承認に基づいて取引の実行を行っております。また、取引の管理は経理システム部が行っており、定期的に取締役会及び経営審議会に取引の結果を報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨スワップ取引における契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	6,466,814	6,466,814	67,420	67,420
合計		6,466,814	6,466,814	67,420	67,420

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	53,142	53,142
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	282,127	282,127	289,819	7,691

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。
- 2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額(千円)	(平成19年3月31日現在) 9,760,841	(平成20年3月31日現在) 9,026,053
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	8,009,174	8,760,560
差引額(千円)	1,751,666	265,492
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合(%)	(平成19年3月31日現在) 23.4	(平成20年3月31日現在) 25.5
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の要因は、剰余金1,500,769千円、資産評価調整額1,034,815千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高783,917千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>上記(1)の差引額の要因は、剰余金1,846,039千円、資産評価調整額879,974千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高700,571千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,119,918	1,190,165
(2) 年金資産(千円)	1,010,611	1,004,754
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	109,306	185,410
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	109,306	185,410
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	109,306	185,410

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	283,851	337,493
(1) 勤務費用(千円)	201,724	203,245
(2) 利息費用(千円)	18,270	20,718
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,822	10,106
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	83,678	123,635

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.9	1.9
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,574</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,127</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,158</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,059</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,305</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,227</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">330,386</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">106,309</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,076</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">24,617</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,975</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,578</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">77,578</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,497</td></tr></table>	未払事業税	5,352	賞与引当金	91,600	貸倒引当金	7,574	繰延ヘッジ損益	16,505	その他	12,127		133,158	役員退職慰労引当金	99,946	退職給付引当金	43,722	減価償却費	6,059	投資有価証券評価損	10,798	減損損失	7,078	貸倒損失	1,168	ソフトウェア	5,146	その他	23,305		197,227		330,386		106,309		224,076	連結子会社の留保利益	24,617	固定資産圧縮積立金	985	その他有価証券評価差額金	51,975		77,578		77,578		146,497	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,051</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,174</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,579</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,782</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,974</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,305</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,209</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">380,789</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">104,005</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,783</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">7,518</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,306</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">8,306</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,476</td></tr></table>	未払事業税	13,578	賞与引当金	91,600	貸倒引当金	20,051	繰延ヘッジ損益	3,175	その他	14,174		142,579	役員退職慰労引当金	104,671	退職給付引当金	74,164	減価償却費	7,782	投資有価証券評価損	8,494	減損損失	7,078	貸倒損失	1,120	ソフトウェア	5,974	その他有価証券評価差額金	5,617	その他	23,305		238,209		380,789		104,005		276,783	連結子会社の留保利益	7,518	固定資産圧縮積立金	788		8,306		8,306		268,476
未払事業税	5,352																																																																																																
賞与引当金	91,600																																																																																																
貸倒引当金	7,574																																																																																																
繰延ヘッジ損益	16,505																																																																																																
その他	12,127																																																																																																
	133,158																																																																																																
役員退職慰労引当金	99,946																																																																																																
退職給付引当金	43,722																																																																																																
減価償却費	6,059																																																																																																
投資有価証券評価損	10,798																																																																																																
減損損失	7,078																																																																																																
貸倒損失	1,168																																																																																																
ソフトウェア	5,146																																																																																																
その他	23,305																																																																																																
	197,227																																																																																																
	330,386																																																																																																
	106,309																																																																																																
	224,076																																																																																																
連結子会社の留保利益	24,617																																																																																																
固定資産圧縮積立金	985																																																																																																
その他有価証券評価差額金	51,975																																																																																																
	77,578																																																																																																
	77,578																																																																																																
	146,497																																																																																																
未払事業税	13,578																																																																																																
賞与引当金	91,600																																																																																																
貸倒引当金	20,051																																																																																																
繰延ヘッジ損益	3,175																																																																																																
その他	14,174																																																																																																
	142,579																																																																																																
役員退職慰労引当金	104,671																																																																																																
退職給付引当金	74,164																																																																																																
減価償却費	7,782																																																																																																
投資有価証券評価損	8,494																																																																																																
減損損失	7,078																																																																																																
貸倒損失	1,120																																																																																																
ソフトウェア	5,974																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,617																																																																																																
その他	23,305																																																																																																
	238,209																																																																																																
	380,789																																																																																																
	104,005																																																																																																
	276,783																																																																																																
連結子会社の留保利益	7,518																																																																																																
固定資産圧縮積立金	788																																																																																																
	8,306																																																																																																
	8,306																																																																																																
	268,476																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.5</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.5</td></tr></table>		40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	役員賞与引当金繰入額	1.0	住民税均等割等	7.1	連結子会社の留保利益の税効果	2.0	連結子会社の税率差異	2.4	持分法による投資損失	1.6	評価性引当金の増減額	21.1	その他	0.4		76.5		76.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.8</td></tr></table>		40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	役員賞与引当金繰入額	2.0	住民税均等割等	15.4	連結子会社の留保利益の税効果	3.1	連結子会社の税率差異	2.2	持分法による投資利益	0.3	評価性引当金の増減額	1.9	その他	2.0		62.8		62.8																																																				
	40.0																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	1.0																																																																																																
住民税均等割等	7.1																																																																																																
連結子会社の留保利益の税効果	2.0																																																																																																
連結子会社の税率差異	2.4																																																																																																
持分法による投資損失	1.6																																																																																																
評価性引当金の増減額	21.1																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
	76.5																																																																																																
	76.5																																																																																																
	40.0																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	2.0																																																																																																
住民税均等割等	15.4																																																																																																
連結子会社の留保利益の税効果	3.1																																																																																																
連結子会社の税率差異	2.2																																																																																																
持分法による投資利益	0.3																																																																																																
評価性引当金の増減額	1.9																																																																																																
その他	2.0																																																																																																
	62.8																																																																																																
	62.8																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円86銭	1株当たり純資産額	1,026円03銭
1株当たり当期純利益金額	15円41銭	1株当たり当期純利益金額	11円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	118,534	87,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,534	87,631
期中平均株式数(株)	7,690,279	7,651,496

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,057,376	7,816,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,057,376	7,816,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,689,351	7,618,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,250,000	1.195	-
1年以内に返済予定の長期借入金	270,000	380,000	1.923	-
1年以内に返済予定のリース債務	190,434	210,089	1.411	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	990,000	895,000	1.859	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	388,200	286,947	1.422	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,788,634	4,022,036	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,000	330,000	190,000	45,000
リース債務	163,911	72,750	37,683	12,602
合計	506,739	410,694	320,180	140,586

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,098,855	8,605,279	9,164,311	7,871,301
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,295	77,630	83,101	251,307
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	23,511	72,653	31,330	152,466
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.05	9.46	4.11	20.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,521	1,342,119
受取手形	55,976	47,370
売掛金	3,798,775	3,655,566
商品	395,926	-
製品	1,227,114	-
商品及び製品	-	1,602,509
原材料	284,943	-
仕掛品	6,570	5,012
貯蔵品	11,221	-
原材料及び貯蔵品	-	599,577
前渡金	9,749	39,806
前払費用	55,413	58,663
繰延税金資産	131,527	141,211
その他	10,205	9,667
貸倒引当金	19,297	28,548
流動資産合計	7,238,649	7,472,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,462,985	1,462,345
構築物（純額）	108,562	102,432
機械及び装置（純額）	849,280	795,889
車両運搬具（純額）	2,282	1,830
工具、器具及び備品（純額）	256,788	219,801
土地	2,958,825	2,957,295
リース資産（純額）	-	14,072
建設仮勘定	32,075	1,218
有形固定資産合計	5,670,799	5,554,886
無形固定資産		
リース資産	-	25,625
ソフトウェア	643,327	542,972
ソフトウェア仮勘定	17,119	2,958
無形固定資産合計	660,446	571,556
投資その他の資産		
投資有価証券	580,599	427,027
出資金	46,495	46,745
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	23,780	20,363
破産更生債権等	37,511	59,270
保険積立金	118,427	142,123
出資預け金	48,456	48,396
敷金	220,086	215,120
繰延税金資産	37,956	133,415
その他	74,392	74,175
貸倒引当金	37,511	59,270
投資その他の資産合計	2,077,661	2,034,836
固定資産合計	8,408,907	8,161,278

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	15,647,556	15,634,234
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,636	212,938
買掛金	1,5 2,152,976	1,5 2,062,542
短期借入金	4 1,950,000	4 2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	4 270,000	4 380,000
未払金	398,728	363,950
未払法人税等	2,765	114,575
未払消費税等	64,822	21,578
未払費用	223,227	224,100
預り金	29,481	23,403
賞与引当金	229,000	229,000
役員賞与引当金	13,065	11,409
リース債務	190,434	210,089
通貨スワップ負債	67,420	53,142
その他	100,594	10,623
流動負債合計	5,945,152	6,167,353
固定負債		
長期借入金	4 990,000	4 895,000
退職給付引当金	109,306	185,410
役員退職慰労引当金	249,866	261,678
リース債務	388,200	286,947
固定負債合計	1,737,373	1,629,036
負債合計	7,682,526	7,796,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	1,098,992	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,477	1,182
別途積立金	5,289,000	5,289,000
繰越利益剰余金	227,223	221,515
利益剰余金合計	5,718,514	5,712,510
自己株式	8,937	58,582
株主資本合計	7,910,819	7,855,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,968	12,561
繰延ヘッジ損益	24,757	4,762
評価・換算差額等合計	54,210	17,323
純資産合計	7,965,030	7,837,844
負債純資産合計	15,647,556	15,634,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,997,826	23,647,169
商品売上高	10,215,601	10,098,994
売上高合計	<u>1 33,213,427</u>	<u>1 33,746,164</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,210,875	1,227,114
商品期首たな卸高	315,598	395,926
当期製品製造原価	8,025,841	8,748,563
当期製品仕入高	8,756,646	9,073,644
当期商品仕入高	8,805,665	8,474,584
製品期末たな卸高	1,227,114	1,321,982
商品期末たな卸高	395,926	280,526
売上原価合計	<u>1, 2, 4 25,491,585</u>	<u>1, 2, 4 26,317,323</u>
売上総利益	7,721,842	7,428,840
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 7,102,050</u>	<u>3, 4 7,150,897</u>
営業利益	619,791	277,943
営業外収益		
受取利息	1,477	1,650
受取配当金	10,279	<u>1 44,949</u>
保険配当金	3,240	8,080
為替差益	22,990	-
受取手数料	4,083	3,974
通貨スワップ評価益	-	14,277
長期為替予約評価益	-	7,691
受取賃貸料	5,942	5,645
その他	7,304	19,424
営業外収益合計	55,320	105,694
営業外費用		
支払利息	56,129	60,044
為替差損	-	31,108
通貨スワップ評価損	121,184	-
その他	3,676	1,529
営業外費用合計	180,990	92,682
経常利益	494,121	290,955

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26,953	4,984
特別利益合計	26,953	4,984
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 2,576
固定資産除却損	⁶ 36,722	⁶ 5,598
投資有価証券売却損	-	44
投資有価証券評価損	3,626	5,589
たな卸資産評価損	-	33,621
特別損失合計	40,348	47,431
税引前当期純利益	480,726	248,509
法人税、住民税及び事業税	242,646	223,061
法人税等調整額	127,635	60,879
法人税等合計	370,282	162,181
当期純利益	110,443	86,327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	脚注2 脚注3	4,537,013	56.5	5,330,062	60.9
労務費		1,930,138	24.1	1,909,293	21.8
経費		1,559,350	19.4	1,507,649	17.3
当期総製造費用		8,026,502	100.0	8,747,005	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,909		6,570	
合計		8,032,411		8,753,576	
仕掛品期末たな卸高		6,570		5,012	
当期製品製造原価		8,025,841		8,748,563	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は64,000千円、退職給付費用は95,593千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は362,623千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は55,000千円、退職給付費用は109,064千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は316,120千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,098,990	1,098,992
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1,098,992	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,970	1,477
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	492	295
当期変動額合計	492	295
当期末残高	1,477	1,182
別途積立金		
前期末残高	4,839,000	5,289,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	-
当期変動額合計	450,000	-
当期末残高	5,289,000	5,289,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	658,581	227,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	492	295
別途積立金の積立	450,000	-
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	110,443	86,327
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	431,357	5,708
当期末残高	227,223	221,515
利益剰余金合計		
前期末残高	5,700,364	5,718,514
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	110,443	86,327
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	18,149	6,003
当期末残高	5,718,514	5,712,510
自己株式		
前期末残高	7,394	8,937
当期変動額		
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	334	862
当期変動額合計	1,543	49,644
当期末残高	8,937	58,582
株主資本合計		
前期末残高	7,894,210	7,910,819
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	110,443	86,327
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	337	800
当期変動額合計	16,608	55,651
当期末残高	7,910,819	7,855,168

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,674	78,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,706	91,529
当期変動額合計	159,706	91,529
当期末残高	78,968	12,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,889	24,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,647	19,994
当期変動額合計	31,647	19,994
当期末残高	24,757	4,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245,564	54,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,353	71,534
当期変動額合計	191,353	71,534
当期末残高	54,210	17,323
純資産合計		
前期末残高	8,139,775	7,965,030
当期変動額		
剰余金の配当	92,293	92,272
当期純利益	110,443	86,327
自己株式の取得	1,878	50,507
自己株式の処分	337	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,353	71,534
当期変動額合計	174,745	127,185
当期末残高	7,965,030	7,837,844

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ45,793千円減少し、税引前当期純利益は、79,414千円減少しております。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1429 831 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,364千円減少しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	8～13年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1429 1257 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	10年
建物	8～50年									
機械及び装置	8～13年									
建物	8～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,964千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より10年に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ40,015千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸料」は、5,942千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ280,526千円、1,321,982千円、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ585,710千円、13,866千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																	
<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具器具備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,171,321千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,600,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金240,000千円を含む)1,075,000千円の担保に提供しております。</p>		<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,451,655千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)1,120,000千円の担保に提供しております。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,010,944</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>56,112</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>410,693</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>22,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,781,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,107,421</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	1,010,944	構築物	56,112	機械及び装置	410,693	工具器具備品	22,815	計	2,781,139	土地	264,828	建物	61,453	計	326,282	合計	3,107,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>941,372</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>51,613</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>411,892</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>17,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,024,852</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	941,372	構築物	51,613	機械及び装置	411,892	工具器具備品	17,147	計	2,702,598	土地	264,828	建物	57,425	計	322,253	合計	3,024,852
担保提供資産	金額(千円)																																																		
工場財団																																																			
土地	1,280,572																																																		
建物	1,010,944																																																		
構築物	56,112																																																		
機械及び装置	410,693																																																		
工具器具備品	22,815																																																		
計	2,781,139																																																		
土地	264,828																																																		
建物	61,453																																																		
計	326,282																																																		
合計	3,107,421																																																		
担保提供資産	金額(千円)																																																		
工場財団																																																			
土地	1,280,572																																																		
建物	941,372																																																		
構築物	51,613																																																		
機械及び装置	411,892																																																		
工具器具備品	17,147																																																		
計	2,702,598																																																		
土地	264,828																																																		
建物	57,425																																																		
計	322,253																																																		
合計	3,024,852																																																		
<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(立替金)</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,297</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	455千円	流動資産その他(立替金)	2,492	流動資産その他(未収入金)	1,725	買掛金	6,297	<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,618千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(立替金)</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16,278</td> </tr> </tbody> </table>		売掛金	1,618千円	前渡金	4,134	流動資産その他(立替金)	3,836	流動資産その他(未収入金)	307	買掛金	16,278																														
売掛金	455千円																																																		
流動資産その他(立替金)	2,492																																																		
流動資産その他(未収入金)	1,725																																																		
買掛金	6,297																																																		
売掛金	1,618千円																																																		
前渡金	4,134																																																		
流動資産その他(立替金)	3,836																																																		
流動資産その他(未収入金)	307																																																		
買掛金	16,278																																																		
<p>6. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>71,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,268</td> </tr> </tbody> </table>		愛康食品(青島)有限公司	71,268千円	合計	71,268	<p>6. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td>71,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,424</td> </tr> </tbody> </table>		愛康食品(青島)有限公司	71,424千円	合計	71,424																																								
愛康食品(青島)有限公司	71,268千円																																																		
合計	71,268																																																		
愛康食品(青島)有限公司	71,424千円																																																		
合計	71,424																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 関係会社に関する項目	1 . 関係会社に関する項目
売上高 2,722千円	売上高 3,793千円
仕入高 1,018,555	仕入高 1,094,457
2 .	関係会社受取配当金 35,062
3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,793千円
給料手当 1,718,235千円	3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与 364,968	給料手当 1,594,483千円
福利厚生費 317,992	賞与 310,425
賞与引当金繰入額 139,000	福利厚生費 315,549
役員賞与引当金繰入額 11,562	賞与引当金繰入額 148,000
退職給付費用 188,258	役員賞与引当金繰入額 10,097
役員退職慰労引当金繰入額 11,037	退職給付費用 228,428
貸倒引当金繰入額 13,517	役員退職慰労引当金繰入額 13,567
車両費 395,448	貸倒引当金繰入額 58,636
荷造運賃 1,752,263	車両費 401,722
地代家賃 367,763	荷造運賃 1,723,165
減価償却費 246,367	地代家賃 359,137
販売費に属する費用 約 84%	減価償却費 259,960
一般管理費に属する費用 約 16%	販売費に属する費用 約 84%
4 . 研究開発費の総額	一般管理費に属する費用 約 16%
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 366,014千円	4 . 研究開発費の総額
5 .	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,696千円
6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 22,080千円	建物 1,996千円
構築物 133	車両運搬具 31
機械及び装置 8,417	工具器具備品 18
工具器具備品 6,091	土地 529
計 36,722	計 2,576
	6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 832千円
	構築物 31
	機械及び装置 3,827
	工具器具備品 906
	計 5,598

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,849	2,200	400	10,649
合計	8,849	2,200	400	10,649

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	10,649	72,135	1,200	81,584
合計	10,649	72,135	1,200	81,584

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,135株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 無形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
車両運搬具	153,253	126,217	27,036	所有権移転外ファイナンス・リース取引			
工具、器具及び備品	174,110	97,441	76,668	リース資産の内容			
ソフトウェア	77,320	26,555	50,764	a.有形固定資産			
合計	404,684	250,214	154,470	「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				b.無形固定資産			
1年内	68,605千円			「ソフトウェア」であります。			
1年超	91,509			リース資産の減価償却の方法			
計	160,115			重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
支払リース料	91,706千円			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
減価償却費相当額	82,682				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
支払利息相当額	3,415			車両運搬具	83,782	76,580	7,201
(4)減価償却費相当額の算定方法				工具、器具及び備品	113,369	68,383	44,986
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ソフトウェア	167,689	71,739	95,949
(5)利息相当額の算定方法				合計	364,841	216,703	148,137
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(注)平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引が含まれております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	38,551千円			1年内	62,703千円		
1年超	53,829			1年超	88,578		
計	92,380			計	151,282		
(減損損失について)				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料	88,970千円		
				減価償却費相当額	82,786		
				支払利息相当額	3,385		

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">64,434</td> </tr> </table>	1年内	40,532千円	1年超	23,901	計			64,434
1年内	40,532千円								
1年超	23,901								
計									
	64,434								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,946</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,722</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">328,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">222,445</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,484</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,574	賞与引当金	91,600	未払事業税	5,352	役員退職慰労引当金	99,946	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	43,722	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	10,798	貸倒損失	1,168	電話加入権評価損	7,433	繰延ヘッジ損益	16,505	その他	21,702	繰延税金資産小計	328,754	評価性引当額	106,309	繰延税金資産合計	222,445	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	985	その他有価証券評価差額金	51,975	繰延税金負債合計	52,960	繰延税金資産の純額	169,484	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,671</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,164</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,626</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,051	賞与引当金	91,600	未払事業税	13,578	役員退職慰労引当金	104,671	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	74,164	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	8,494	貸倒損失	1,120	電話加入権評価損	7,433	その他有価証券評価差額金	5,617	繰延ヘッジ損益	3,175	その他	26,563	繰延税金資産小計	379,420	評価性引当額	104,005	繰延税金資産合計	275,415	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	788	繰延税金負債合計	788	繰延税金資産の純額	274,626
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	7,574																																																																																				
賞与引当金	91,600																																																																																				
未払事業税	5,352																																																																																				
役員退職慰労引当金	99,946																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	43,722																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	10,798																																																																																				
貸倒損失	1,168																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
繰延ヘッジ損益	16,505																																																																																				
その他	21,702																																																																																				
繰延税金資産小計	328,754																																																																																				
評価性引当額	106,309																																																																																				
繰延税金資産合計	222,445																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	985																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,975																																																																																				
繰延税金負債合計	52,960																																																																																				
繰延税金資産の純額	169,484																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	20,051																																																																																				
賞与引当金	91,600																																																																																				
未払事業税	13,578																																																																																				
役員退職慰労引当金	104,671																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	74,164																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	8,494																																																																																				
貸倒損失	1,120																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,617																																																																																				
繰延ヘッジ損益	3,175																																																																																				
その他	26,563																																																																																				
繰延税金資産小計	379,420																																																																																				
評価性引当額	104,005																																																																																				
繰延税金資産合計	275,415																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	788																																																																																				
繰延税金負債合計	788																																																																																				
繰延税金資産の純額	274,626																																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	役員賞与引当金繰入額	1.1	住民税均等割等	7.5	評価性引当金の増減額	22.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	役員賞与引当金繰入額	1.9	住民税均等割等	14.6	評価性引当金の増減額	1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.1																																																																																				
住民税均等割等	7.5																																																																																				
評価性引当金の増減額	22.1																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.9																																																																																				
住民税均等割等	14.6																																																																																				
評価性引当金の増減額	1.8																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,035円85銭	1株当たり純資産額 1,028円80銭
1株当たり当期純利益金額 14円36銭	1株当たり当期純利益金額 11円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	110,443	86,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,443	86,327
期中平均株式数(株)	7,690,279	7,651,496

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,965,030	7,837,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,965,030	7,837,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,689,351	7,618,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	248,000
		西川ゴム工業(株)	127,304
		鴻池運輸(株)	50,000
		東洋証券(株)	250,000
		(株)フジ	20,358
		(株)丸久	27,802
		オーケー食品工業(株)	185,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,090
		(株)ポプラ	18,302
		(株)山口フィナンシャルグループ	10
		その他(24銘柄)	97,820
		計	1,054,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,389,185	126,472	15,492	4,500,165	3,037,820	122,482	1,462,345
構築物	457,584	6,089	856	462,817	360,384	12,187	102,432
機械及び装置	5,088,308	155,101	97,861	5,145,548	4,349,658	204,664	795,889
車両運搬具	25,421	1,350	3,278	23,493	21,662	1,670	1,830
工具器具備品	890,719	18,721	10,384	899,057	679,255	54,783	219,801
土地	2,958,825	-	1,529	2,957,295	-	-	2,957,295
リース資産	-	16,946	-	16,946	2,873	2,873	14,072
建設仮勘定	32,075	88,293	119,151	1,218	-	-	1,218
有形固定資産計	13,842,120	412,974	248,553	14,006,541	8,451,655	398,661	5,554,886
無形固定資産							
リース資産	-	27,812	-	27,812	2,187	2,187	25,625
ソフトウェア	890,498	80,318	-	970,816	427,844	180,672	542,972
ソフトウェア仮勘定	17,119	2,958	17,119	2,958	-	-	2,958
無形固定資産計	907,618	111,089	17,119	1,001,588	430,031	182,860	571,556
長期前払費用	43,909	1,999	2,964	42,944	22,580	2,451	20,363

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・構築物	東京営業所	営業所改築	105,874千円
工具、器具及び備品	広島工場	休憩室改築他	23,599
建物・工具、器具及び備品	鳥栖工場	玉芯焼成機他	29,331
機械及び装置	守谷工場	ボイラー他	78,951
機械及び装置	静岡工場	製品冷蔵庫クーラー他	17,753
ソフトウェア	本社他	プログラムソフトの取得	80,318

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,808	79,947	27,626	21,310	87,818
賞与引当金	229,000	229,000	229,000	-	229,000
役員賞与引当金	13,065	11,409	12,562	502	11,409
役員退職慰労引当金	249,866	13,567	1,755	-	261,678

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額2,980千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替18,330千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	89,994
預金の種類	
当座預金	1,114,774
普通預金	71,721
定期預金	10,000
外貨預金	54,032
別段預金	1,595
小計	1,252,124
合計	1,342,119

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三好野本店	7,420
(有)山大食品	4,684
サンゼフーズ(株)	4,623
(株)ひまわりフーズ	3,186
明和食品(株)	3,017
その他	24,438
合計	47,370

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	30,814	13,636	2,920	-	-	-	47,370

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	142,373
(株)菱食	105,286
ケイ低温フーズ(株)	62,447
(株)フジ	54,876
ミニストップ(株)	51,987
その他	3,238,594
合計	3,655,566

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,798,775	35,184,977	35,328,187	3,655,566	90.6	38.7

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
常温食品	49,854
冷凍・冷蔵食品	229,913
その他	759
小計	280,526
製品	
玉子焼類	265,273
味付けかんぴょう・しいたけ類	141,058
蒲鉾類	77,642
自社企画ブランド品	674,185
その他	163,823
小計	1,321,982
合計	1,602,509

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	4,933
蒲鉾類	-
その他	78
合計	5,012

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料	干瓢・椎茸	45,527
	卵	110,165
	すり身	384,787
	その他	18,250
補助材料	包装材料	26,978
小計		585,710
貯蔵品	伝票類	2,692
	その他	11,174
	小計	13,866
合計		599,577

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	48,584
理研農産化工(株)	18,045
(株)山城食品	15,817
(株)大久保食品	15,541
(株)みすずコーポレーション	12,453
その他	102,495
計	212,938

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	212,938	-	-	-	-	-	212,938

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東海澱粉	121,091
(株)籠谷	116,084
イフジ産業(株)	87,434
松田産業(株)	66,138
三井物産(株)	65,981
その他	1,605,812
計	2,062,542

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,000,000
(株)山口銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	2,250,000

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	445,000 (120,000)
(株)山口銀行	400,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000 (60,000)
(株)みずほ銀行	105,000 (30,000)
(株)商工組合中央金庫	65,000 (20,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (50,000)
計	1,275,000 (380,000)

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。
- 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
- なお、電子公告は当社にホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。
- <http://www.ahjikan.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日中国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日中国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月5日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月10日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 友田 民義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 宏子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あじかんが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。